

事 業 計 画

I 基本方針

わが国の景気は、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクなどの懸念材料はあるものの、原油価格の下落や雇用・所得環境の改善もあり、今後も緩やかではありますが回復基調が続くものと期待されています。

このような中、事業団は、昨年10月の設立40周年を機に見直しを行いました基本理念である「わたしたちは環境関連事業を通して社会の持続的発展に貢献します」の実現のために全職員が同心協力のもと各種事業を積極的に推進してまいります。

基幹の産業廃棄物処理処分事業では、引き続き第2処分場において埋立処分を行ってまいりますとともに、護岸及び排水処理等の中長期的な保全対策を推進してまいります。今後も廃棄物の有効活用の進行等により、埋立量の漸減傾向は続くものと予想されますが、引き続き厳正・適正な管理をする中で、一層の経費削減を行い収益性の確保に努めてまいります。一方、下水汚泥等を焼却する中間処理事業は、下水道整備の進展で処理量が増加傾向にあることから、安定操業に努めるとともに省エネルギーを推進してまいります。また、産業廃棄物のリサイクルの推進等により循環型社会の形成に資する「新中間処理施設（リサイクル施設）整備事業」については、事業計画の見直しを行ってまいります。

環境調査事業は、厳しい事業環境が続きますが、各種調査業務の積極的な受託や効率化により安定的な事業運営に努めてまいります。

環境学習センター「アスエコ」は、県内での環境学習の拠点施設として、地域のNPOや環境団体、行政等との協働を推進するとともに、ESD（持続可能な開発のための教育）の趣旨にも沿った環境学習の充実、環境情報の受発信に努めてまいります。また、地球温暖化防止活動推進センターとして、地球温暖化防止に関する普及啓発活動と温室効果ガスの削減への取り組みを展開してまいります。

さらに、新たにエコアクション21の地域事務局業務を開始することで、中小事業者等の環境活動を支援してまいります。

そのほか、岡山県から指定管理者に指定されております「岡山県自然保護センター」や建設残土処理事業等につきましても、引き続き適正な管理運営に努めるとともに、利用の促進と信頼性の確保を図ってまいります。

このように、平成27年度におきましても、公益財団法人として、行政施策との協調のもと、環境保全のための各種事業を幅広く実施し、快適で持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

II 事 業 実 施 計 画

1. 廃棄物処理処分事業

県内で発生する廃棄物の適正処理に関する各種事業を実施することにより、地域の環境保全に貢献するとともに、循環型社会の形成に対応した事業に取り組む。

また、廃棄物処理施設等を活用して、施設見学会や環境啓発活動を実施する。

(1) 廃棄物埋立処分事業 (事業収入 2,187,650千円)

事業所から排出される産業廃棄物等の適正な受入管理を行い、第2処分場で埋立処分する。なお、第1処分場は跡地利用計画等について、引き続き検討を行う。

受入計画量については、景気の回復基調を踏まえ、事業活動の進展が想定されることから187,000トンを見込む。また、排水処理については、放流水質基準値の遵守と効率的な運転を行い、併せて護岸の保全及び排水処理等の中長期的な保全対策を推進する。

(2) 産業廃棄物中間処理事業 (事業収入 1,192,880千円)

公共下水処理施設から発生する下水汚泥等を受入れ、水島クリーンセンターで焼却処理する。処理に当たっては、下水汚泥等と廃プラスチック類のほか、廃棄物固形燃料であるRDFやRPFとの混焼により、効率的な操業管理を行う。受入計画量については、下水汚泥等は下水道の整備等に伴い搬入量が増加傾向であることから、67,600トン、廃プラスチック類等は10,400トンを見込む。

(3) 新規中間処理施設（リサイクル施設）整備事業

産業廃棄物のリサイクルの推進及び最終処分場の安定的・継続的な運営を図るため、循環型社会の形成に資する「新中間処理施設（リサイクル施設）整備事業」を推進する。なお、当初計画と比べて設備投資額が大幅に増加することになったことから、社会情勢の動向等を踏まえ、経済的及び効率的な施設整備や運転方法等について再度検討し、事業計画の見直しを行う。

(4) 廃棄物（循環資源）コンサルタント事業 (事業収入 5,600千円)

事業団が培った廃棄物の処理、各種環境調査とその評価に関するノウハウを基に、企

業等に対し廃棄物の適正処理、リサイクル等に関する評価、助言等を行う。

2. 環境調査事業

行政機関や企業等からの依頼を受け、各種分析測定をはじめ、環境アセスメント及び自然環境調査、土壤汚染調査等を実施する。事業の実施に当たっては、各種依頼に的確かつ迅速に対応するために業務の効率化を図るとともに、より精度の高い環境データの提供が行えるように品質の向上や人材の育成に努める。また、営業活動の継続実施により需要の掘り起こしを図っていく。

(1) 環境計量証明事業 (事業収入 241,630千円)

水質、土壤、底質、大気等の環境試料及び産業廃棄物等についての測定・分析業務を実施する。実施に当たっては、計量法に基づく「環境計量証明事業者」として、また、廃棄物分析分野で取得している「ISO/IEC17025」試験所能力認定機関として、高いレベルの精度管理と適正な事業運営に努める。併せて、新たに導入した分析装置の有効利用により業務幅の拡大を進める。

(2) 環境アセスメント事業 (事業収入 103,690千円)

環境アセスメント事後調査である環境管理業務や廃棄物処理施設の設置等に係る生活環境アセスメント、動植物等の自然環境、その他水質・大気質や騒音振動等の各種調査業務を実施する。また、環境省の指定を受けている「土壤汚染調査指定機関」として、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査業務の受託拡大に取り組む。なお、公共関係の入札案件業務は引き続き厳しい状況であるが、環境管理業務をはじめ、ダム湖水質調査業務及び環境大気監視業務等の受託を目指す。

3. 環境活動推進事業

環境意識の高揚を図り、地域の環境保全に貢献するため、環境学習センター「アスエコ」の運営や地球温暖化防止活動事業、循環資源情報提供事業等を実施する。

(1) 環境保全サービス事業 (事業収入 16,640千円)

ア. 環境学習センター「アスエコ」の運営

環境保全の普及啓発・学習の場として、岡山市街地に設置した環境学習センター

「アスエコ」において、行政・各種団体等との協働体制のもと、県内の環境活動拠点施設として、地域の要望にあった事業の推進、啓発活動、情報発信を行う。また、地球温暖化対策地域協議会などの環境団体の活動支援や環境活動の場、交流の場などを提供する中間支援機能の向上を図るとともに、企画展実施や展示品整備、図書・DVD・グッズの貸出、環境学習への講師派遣などを行う。

イ. 環境学習の推進

引き続き岡山県事業の「協働による環境学習推進事業」を受託し、環境学習協働推進広場の運営や環境学習指導者の養成を行うとともに、岡山県やNPO、環境団体等広場参加団体と連携して、広く県民に対して環境学習出前講座を実施する。

ウ. 普及啓発活動

環境イベント、セミナー、エコツアー、環境フォーラム等各種事業を実施する。

エ. 環境保全活動に対する支援

地方公共団体、環境団体、岡山県地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策地域協議会等が実施する環境保全に関する事業の支援を行う。

オ. 環境情報の発信

情報誌「環境」や岡山の環境に関する情報や取組を発信する「アスエコかわらばん」の発行、メールマガジン「アスエコメール」の配信を行うなど県民に対して広く環境情報の提供を行う。

(2) 地球温暖化防止活動推進事業 (事業収入 29,430千円)

岡山県地球温暖化防止活動推進センターとして、県・国からの委託事業の実施を進めるとともに、広く県民に対して地球温暖化防止対策に関する普及啓発の推進、温室効果ガスの具体的な削減に向けた取り組みを行う。

ア. アースキーパーメンバーシップ制度の推進

イ. 地球温暖化防止活動推進員活動の支援

ウ. 環境イベント、エコツアー、環境セミナー、企画展示の実施

エ. 節電省エネコンテスト、緑のカーテンコンテストの実施

オ. うちエコ診断員による家庭でのCO₂削減の推進

カ. NPO、環境団体等との協働によるCO₂削減事業の実施

(3) 循環資源情報提供事業 (事業収入 2,370千円)

岡山県循環資源総合情報支援センターとして、県からの委託事業の実施を含め、企業間における循環資源に関する情報を提供するとともに、廃棄物等の有効利用及び適正な処分に資する情報を広く事業者及び県民に提供する。

ア. 循環資源情報提供システムの運営及び管理

イ. 循環資源マッチングシステムの運用

ウ. リサイクル情報システムの運用

(4) エコアクション21地域事務局運営事業 (事業収入 3,500千円)

環境省が定めた規格であるエコアクション21の地域事務局運営業務を開始し、同制度の普及促進を図るとともに、中小事業者等の環境への取組を支援する。

4. 環境緑化事業 (事業収入 3,200千円)

公共施設を中心に、樹木管理等の設計業務及び監督業務を実施する。また、水島第1処分場の緑地整備を推進する。

5. 公共施設等管理運営事業

(1) 岡山県自然保護センター管理運営事業 (事業収入 103,630千円)

新たに平成31年度までの5年間の指定管理者に指定されたことを受け、これまでの8年間の経験を活かし、センター内の多様な生物等の保護・保全をはじめ、自然に関する情報を発信するなど、県民への幅広いサービスを提供する。また、自然環境学習の“拠点”として、一層の利用拡大を図るとともに、センターボランティアの育成と活用を推進し、センター事業との協働を強化する。

(2) 建設残土処理事業 (事業収入 78,400千円)

県内3ヵ所の公共建設残土センターの管理運営を効率的に実施し、資源の有効利用に資する。

受入計画量については、80,600m³を見込む。

(3) 資源化物選別施設管理運営事業 (事業収入 52,810千円)

知的障害者支援の一環として、NPO法人と協働しながら、倉敷市資源選別所の管理運

當を適正かつ効率的に行い、資源の有効利用に資する。